

中予山岳地域における新生産システムの展開

○松本美香・牧野耕輔・藤原三夫（愛媛大）

はじめに

愛媛県上浮穴郡久万高原町をその範囲とする中予山岳地域は、久万林業の名のもと戦後造林地の雄として全国に名を馳せた地域でもある。当地域も、80年代を境に林業不況に巻き込まれるものの、森林の流域管理システムなどの施策にも積極的に取り組み、地域を上げて林業生産地としての活路を模索してきた。そして現在、地域内の林業林産業経済及び自治体財政の深刻化を背景に、地域の生き残りをかけて新生産システム事業に参画し、地域の林業林産業構造の再構築に取り組んでいる。今年度、この取り組みも3年目を迎え、地域にも当事業の成果が現れ始めるとともに、対処できない課題も見えてきた。本報告では、それらの課題がどのようなもので何に由来し今後どう対処していくべきかについて言及したい。

地域の問題と取組

地域が直面している問題は、①零細所有森林所有者の意欲減退による林業放棄、②林家中心の生産体制の崩壊、③既存市売原木流通からの脱却、④製材事業所の経営安定、などである。地域では、①に対して「林業経営担い手モデル事業」と【活性化プロジェクト】による提案型間伐等施業委託を全域で進めるとともに、「森林・所有者情報データベース設置事業」を主伐に限定して展開し、放棄から委託への引き戻しを進めている。②に対しては、民間事業体の育成を目的に、「森林整備革新的取組支援事業」を積極的に行うほか、①と連携して事業体の事業量安定に配慮している。③に対しては、少量分散的な自伐・市場出荷体制から、施業及び経営の集約化を軸にしながら、集団的な生産及び流通体制の再編に連動させ、団地化と直送を併用した生産・流通コストの削減による山元利益の還元をすすめるようとしている。そして、その効果の普及のため、「林業生産流通革新的取組支援事業」による実証を行っている。④に対しては、「戦略的木材流通・加工体制モデル整備」をすすめているほか、販売先の検討や生産品目の見直しを行うとともに、生産組織・体制の再編にも取り組みを始めた。

成果と課題

地域では、これら取組によって、H18年度より地域における木材流通量は約20%増加し、山側生産コストも約15%の削減が進むなどの成果が現れている。製材加工コストは増加しているが、資材費の高騰を考慮すれば削減効果は見られる。しかし、林業の構造的問題は依然として解決されておらず、とりわけ素材生産、流通過程の再編強化が最重要な課題として存在している。本報告では、これらの点に焦点をあわせ、素材生産業者の組織化と生産体制の強化、また原木市売市場の役割の変更等にかかわる議論を展開する。

（連絡先：松本美香 mi-ka-m@agr.ehime-u.ac.jp）